



## ■ 決算のポイント

- ✓ 純損失**15億5,892万円**、前年度比約**9.6億円改善**
- ✓ 電気料の高騰が落ち着いたことなどにより、**維持管理経費**が前年度比約**8.9億円減**
- ✓ 処理水量は前年度比**1,537万立方メートル**、**2.3%減**
- ✓ 関係市町の**維持管理負担金**は前年度比約**5.3億円減**

### 損益の状況 (消費税及び地方消費税を除く)

■ 収益	<b>482億5,375万円</b>	(対前年度比 ▲2億6,635万円)
■ 費用	<b>498億1,267万円</b>	(対前年度比 ▲12億2,318万円)
■ 純損失	<b>15億5,892万円</b>	(対前年度比 +9億5,683万円)

- ✓ 収益の主なもの：維持管理負担金、一般会計繰入金等
- ✓ 費用の主なもの：汚水処理や維持管理の経費、減価償却費等

### 資本的収支の状況 (消費税及び地方消費税を含む)

■ 収入	<b>214億9,639万円</b>	(対前年度比 +4億7,168万円)
■ 支出	<b>269億6,521万円</b>	(対前年度比 +9億0,683万円)
■ 収支差	<b>▲54億6,882万円</b>	(対前年度比 +4億3,515万円)

- ✓ 収入の主なもの：国庫補助金、建設負担金、企業債等
  - ✓ 支出の主なもの：施設の建設改良の経費、企業債の元金償還 (57億円)
- ※ 収支差のマイナスは損益勘定留保資金等で補填

## ■ 業績ハイライト ( ) は前年度実績

**処理水量 6億4,268万立方メートル**  
(6億5,805万立方メートル)

※1日平均：50mプールで約702杯分に相当

- ・ 約562万人の家庭排水 (BOD:110~290mg/L) 等を良好な水質にして河川へ放流 (BOD:2.6mg/Lで放流)

**維持管理** (税抜。減価償却費等を除く。)

**汚水処理等経費：約254億円** (財源) 市町負担金229億円  
(約263億円)

- ・ 電気料が前年度比約**19億円減少**
- ・ 老朽化が著しい施設の**修繕**を約**71億円**実施

**設備投資** (税込。翌年度繰越を除く。)

**建設改良費：約213億円** (財源) 国庫補助金101億円  
(約203億円) 市町負担金 54億円  
県企業債 58億円

- ・ 老朽化した機械電気設備の**改築**等に約**110億円**
- ・ 耐震基準に適合しない施設の**耐震化**等に約**45億円**
- ・ 再生可能エネルギーの活用促進による**温暖化対策**等に約**35億円**

**引き続き、24時間365日**

**絶え間なく下水道サービスを県民に提供**

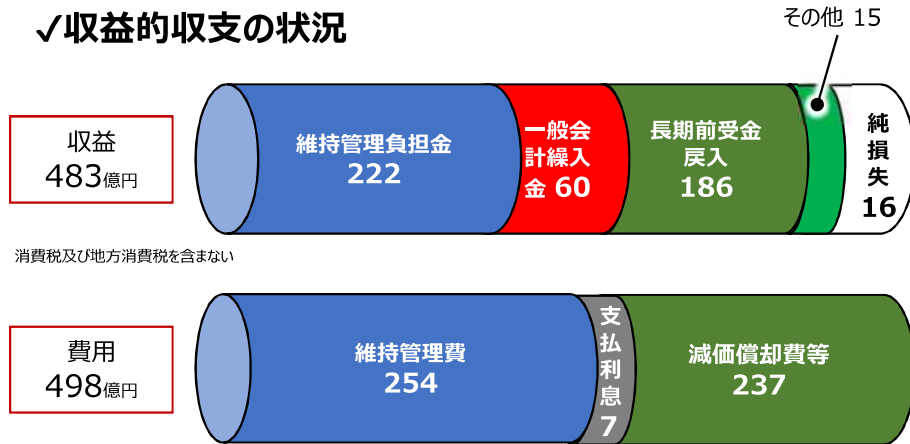
# 令和5年度 流域下水道事業会計 決算概要②



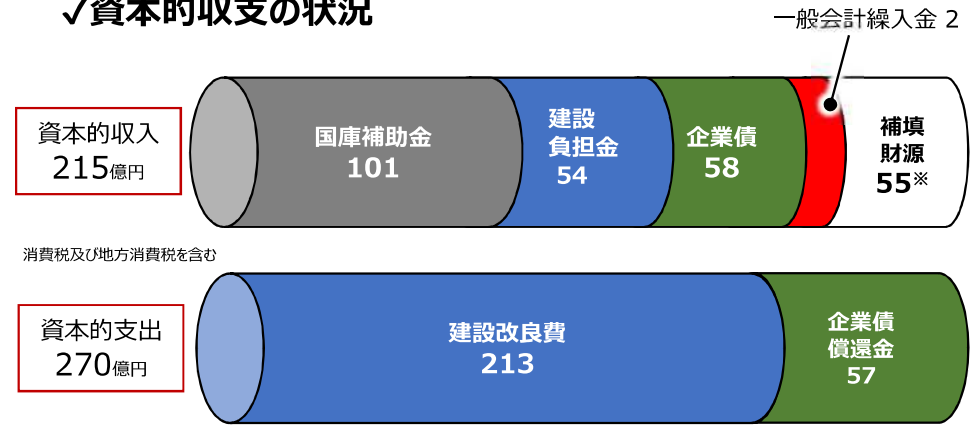
資料 1

## ■ 財務ハイライト

### ✓収益的収支の状況



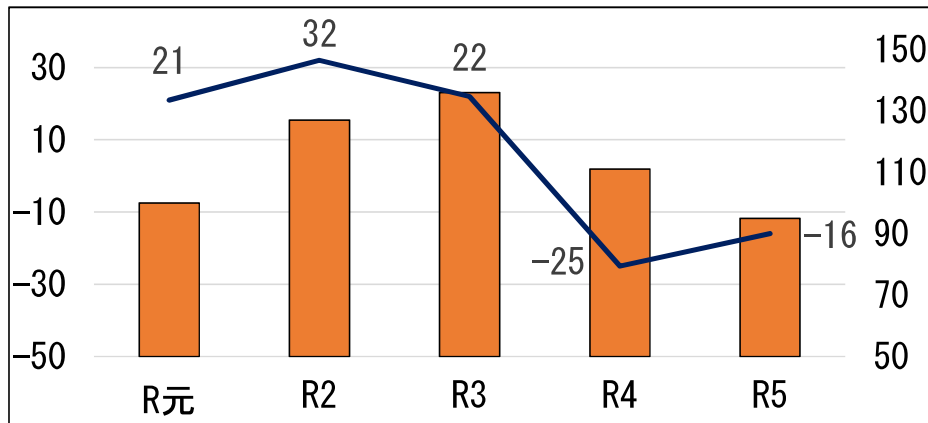
### ✓資本的収支の状況



\* 資本的収入が不足する分は損益勘定留保資金等で補填

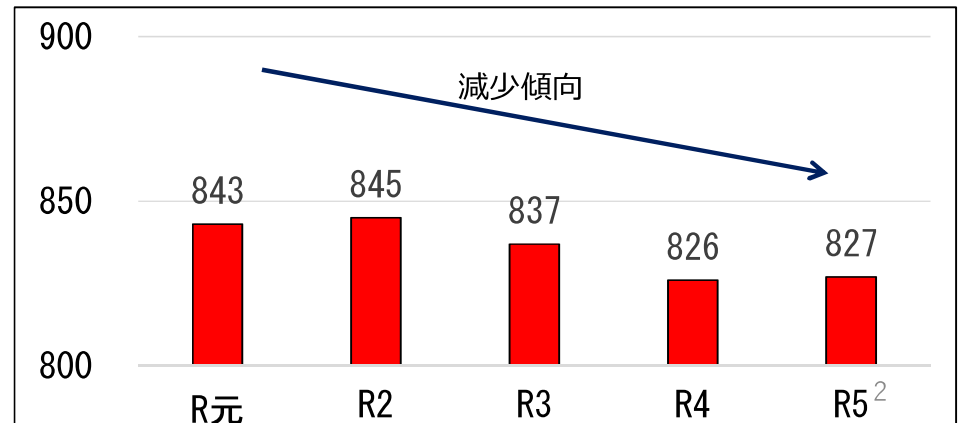
### ✓損益の推移

(億円 折線：純利益・左目盛 棒：未処分利益・右目盛)



### ✓企業債残高の推移

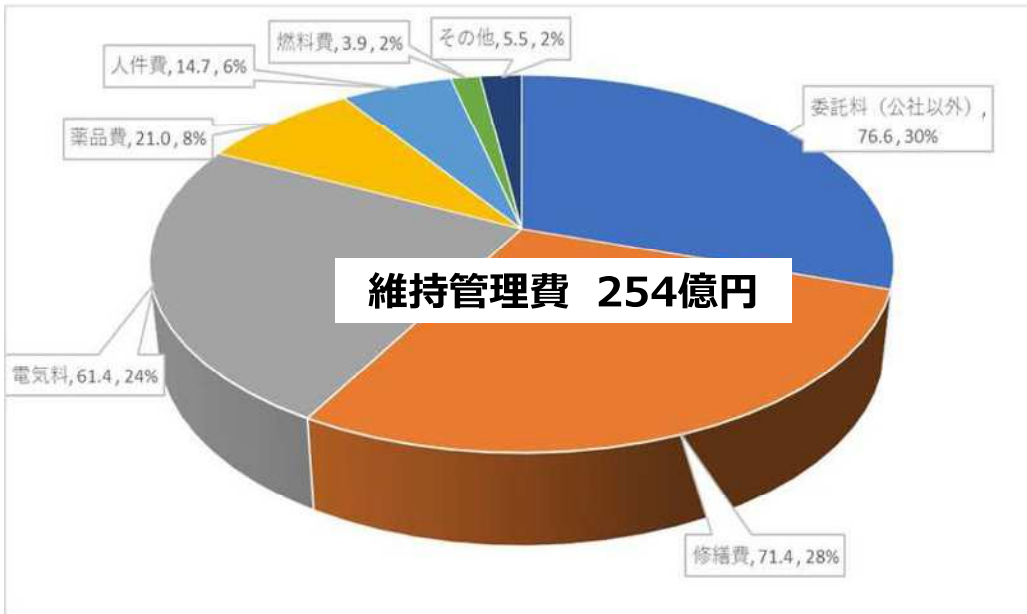
(億円)



# 維持管理費について

資料 1

## 1 維持管理費の構成



- 令和5年度の維持管理費は約254億円です。  
(減価償却費・資産減耗費は除きます)
- 委託料(公社以外の再委託料、包括委託など)、修繕費及び電気料で全体の約82%を占めています。

## 2 前年度との比較

	令和5年度	令和4年度	増減
委託料(公社以外)	76.6	71.1	5.5
修繕費	71.4	65.1	6.3
電気料	61.4	80.8	△ 19.4
薬品費	21.0	19.9	1.1
人件費	14.7	14.2	0.5
燃料費	3.9	7.3	△ 3.4
その他	5.5	4.8	0.7
合計	254.4	263.2	△ 8.8

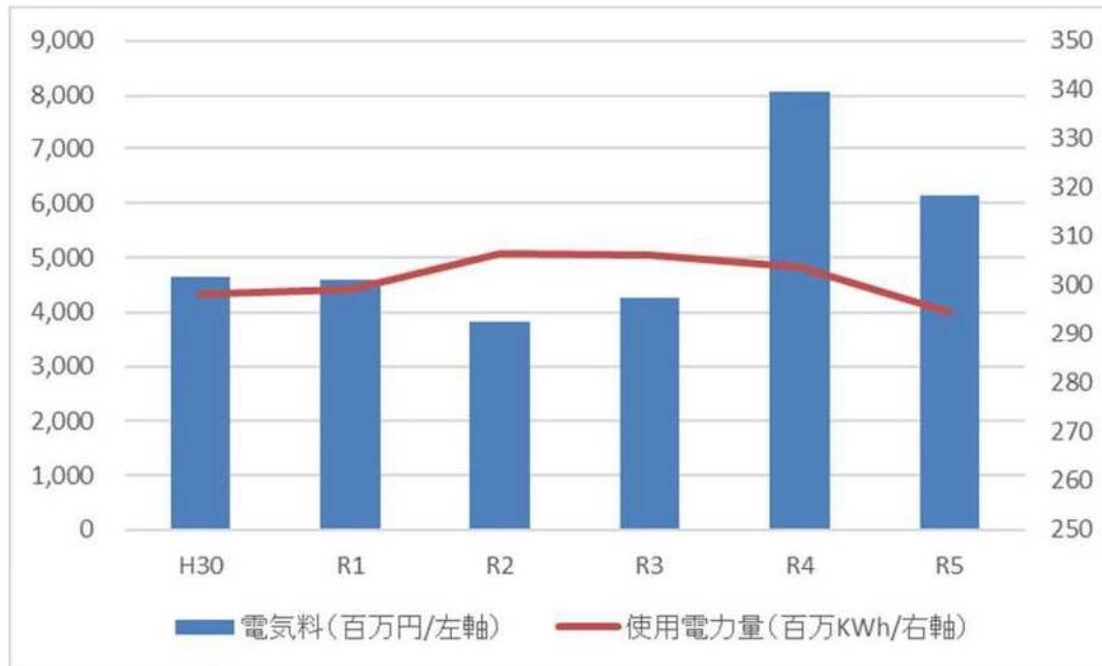
- エネルギー価格の高騰が落ち着いたため、電気料及び燃料費は前年度と比較して大幅に減少しました。
- 一方、人件費単価の上昇や資材価格の高騰を受け、修繕費及び委託料(公社以外)は増加しています。
- また、製造に大量の電力を必要とする薬品費は電気料の高騰に遅れて増加しています。

# 電気料の推移について

資料 1

## 1 概要

- 流域下水道事業では、年間約3億Kwhの電力を使用しており、電気料の単価が1円/Kwh上昇すると約3億円の費用が増加し、経営に与えるインパクトは非常に大きいものです。
- 令和5年度は電気料の高騰が落ち着いたため経営状況の改善につながりましたが、令和6年度に適用される再生可能エネルギー発電促進賦課金は「3.49円/Kwh」と前年度と比較して「+2.09円/Kwh」となるなど電気料単価の推移については引き続き注視し、使用電力の削減に努める必要があります。



	電気料 (百万円)	使用電力量 (百万KWh)	処理水量 (百万m <sup>3</sup> )	1m <sup>3</sup> 当たり 使用電力量
H30	4,639	298	647	0.460
R1	4,597	299	686	0.436
R2	3,829	306	697	0.439
R3	4,275	306	675	0.453
R4	8,079	303	658	0.461
R5	6,144	295	643	0.458

# 流域別維持管理負担金単価

資料 1

